

青年社会学のための研究ノート

——知識・管理社会におけるユースカルチャーの動向——

教育社会学研究室 大野道夫

Notebook of Study for Sociology of Youth

—Trend of Youth Culture in Knowledge・Management Society—

Michio OHNO

This paper attempts to present a framework for the analysis of youth.

First, I reviewed theories of youth culture, and presented four types of youth culture. Second, I examined counter culture and moratorium culture in recent years. Third, I examined the theory of post-industrial society and presented a trend of youth culture in knowledge・management society.

はじめに——問題の設定とユースカルチャーの定義

ユースカルチャー論は教育社会学における重要な議論の一つである。こころみに近年のユースカルチャー論を思いつくままにひろってみても、ユースカルチャーを二次的の制度 (secondary institution) とするもの、下位文化 (subculture) とするもの、対抗文化 (counterculture) とするものなど、その例は枚挙にいとまない。しかしこのようなユースカルチャー論の「氾濫」は、それが個々の時代の青年をとりまく問題状況から生起しているため、「青年とはなにか」という問いへの答えを必ずしも明らかにすることができなかつた。したがって、ある時代に一つのタイプの青年(例えば、怒れる若者)が現われては議論をまきおこし、それがすぎるとまた別のタイプの青年(例えば、シラケ青年、やさしい青年)が現われては議論をまきおこす、という感があった。そこで本稿では以下の手続きをとってユースカルチャー論を検討・整理し、現代社会における青年を分析するための、一つの視点を提示することを目的とする。

まず1章ではユースカルチャー論の系譜とその類型を検討し、後の考察のためにユースカルチャーの再類型化をおこなう。次に2章ではユースカルチャー類型のなか

から近年の動向として対抗文化、モラトリアム文化をとりあげ、それぞれに関する議論を検討・整理する。そして3章では現代社会論をとりあげて検討し、それをもとに2章で考察したユースカルチャー論の再整理をおこなう。そして最後に、まとめと今後の研究課題の提示をおこなう。

では本論に入る前にユースカルチャーの定義について検討しておこう。ユースカルチャーという言葉はさまざまな意味で用いられているが、その最も通俗的な用法は、アドレスセント (adolescent) とユース(youth)を含めた子どもとおとな以外の中間的カテゴリーのもつ文化、であろう¹⁾。この定義はやや包括的すぎるが、その他に二関隆美が詳細な検討をした定義として“青年層に共通かつ独特な意識と行動の型²⁾”というものがある。本稿はユースカルチャーの定義を考察することが主要な目的ではないので、ここではこの定義を、本稿におけるユースカルチャーの定義とする。ただここで留意すべきことは、「青年層に共通かつ独特な意識と行動の型」としてのユースカルチャーは、単に服装やヘアスタイルなどの風俗的・感覚的な表出文化をさすのではなく、内面的な価値や規範、そして行動をより問題にしていく、ということである。

では以上のような検討をふまえて、本論にはいっていくことにしよう。

I. ユースカルチャー論の系譜と類型化

A. ユースカルチャー論の系譜

社会学の分野にユースカルチャーという概念を導入したのはT・パーソンズ(1942年)である、といわれる⁹⁾。パーソンズはユースカルチャーについて“われわれの社会における青年期は、かなりの緊張と不安が存在する¹⁰⁾”がユースカルチャーは、“児童期の定位家族の安定から、成人期の結婚と職業的地位の安定までの移行をなめらかにする、重要で積極的な機能を持つ¹¹⁾”としている。このようにパーソンズは基本的にユースカルチャーを、緊張を和らげ成人期への移行をなめらかにする機能をはたすものとしてとらえている。

さてそれに対してJ・S・コールマンは青年が“社会の他の部分から“切り離され”……小社会を形成し……独自の言語、独特のシンボル、そしてより重要なことに成人と異なる価値体系を持つ下位文化(subculture)¹²⁾”を形成する、としている。このコールマンの下位文化としてのユースカルチャー論はパーソンズと比較して、社会との整合よりもそれとの分離、成人期との連続性よりもそれとの独自性に焦点をあてたもの、と考えることができる。

またM・J・インジャーは“集団の規範体系が全体社会の価値と葛藤のテーマを持つ¹³⁾”対抗文化(contraculture)¹⁴⁾の存在を示している。このインジャーのユースカルチャー論はパーソンズ、コールマンと比較して、社会との葛藤、成人期との対抗により焦点をあてたもの、と考えることができる。

B. ユースカルチャーの類型化の例

前節で概観したように、ユースカルチャー論にはさまざまな種類が存在する。このような系譜をふまえて二関はユースカルチャーの類型化の例として、青年役割文化、青年局在文化、青年逸脱文化(さらにその下位類型として、脱出文化と反抗文化)を示している¹⁵⁾。

このなかで青年役割文化とは社会構造の総体において「整合性」をしめし、社会の役割期待に適應して、社会の統制と安定に貢献するようなユースカルチャーである。

次に青年局在文化とは、社会から遊離した局在的な青年集団に形成され、感性的・表出的なもの、对人的次元のもの、余暇活動に類するものが主要な領域をしめるユースカルチャーである。

また青年逸脱文化とは、既存の価値体系や役割構造に対して異質・不整合なユースカルチャーであるが、そのなかで脱出文化とは、脱体制、既存文化の否定を特徴とするユースカルチャーであり、それに対して反抗文化は、反体制、対抗的な変革を特徴とするユースカルチャーである。

このように二関はユースカルチャー論の系譜を整理し、青年役割文化、青年局在文化、脱出文化、反抗文化という類型を示している¹⁶⁾。

C. ユースカルチャーの再類型化

前節ではユースカルチャーの類型化の例として、二関の類型を示した。本節ではそれをもとにしながら、ユースカルチャーの再類型化をおこなっていく。

1. 青年役割文化

青年役割文化という類型については、ここで新たに論ずべき点はほとんどない。それは二関が指摘しているように、社会と整合し、その統制と安定に貢献するユースカルチャーである。

ただ後に検討する余裕がないのでいくらか補足を加えておくと、二関は青年役割文化を若者組など前近代的な社会に典型的としているため、現代社会の青年役割文化の検討を必ずしも十分におこなっていない。したがってまず現代社会における青年役割文化についてそこに含まれる価値を検討してみると、それは富永健一がパターン変数を用いて近代化の特性として示している、感情中立的価値(affective neutrality value)、スペシフィシティ価値(specificity value—社会的接触の一面化)、普遍主義価値(universalism value)、業績価値(achievement value)などを含む、と考えられる¹⁷⁾。

また次に現代社会における青年役割文化の形態を検討してみると、大村英昭が論じているように職業構造が安定し、官僚制が社会の各部門に浸透している現代社会においては、“社会的上昇移動の主要ルートが、大規模組織体における漸進的経歴(graded career)になるという事態¹⁸⁾”が進行し、地位アスピレーションが支配的になっている。したがって現代社会における青年役割文化の形態は、二関も指摘しているように学校や企業に所属し、業績をあげて社会的上昇移動をとげることを目標とするような、勉強志向、仕事志向の形態を考えることができる。

2. 青年局在文化→モラトリアム文化

前述したように二関は、“青年史上の新型であり現代青年型を特徴づける要因の一つである¹⁹⁾”このユースカルチャーを、社会における局在性に着目して青年局在文化

と名づけている。しかし本稿では社会における局在性よりも社会から与えられた役割の猶予という点に着目し、モラトリアム（役割猶予）文化といいかえることにする。なぜなら“成人としてのコミットメントをすることが延期された期間”であり“社会が行動の自由を選択的に許容し、青年が挑発的な遊戯的行動を行う時期¹⁴⁾”である心理——社会的な猶予期間（psychosocial moratorium）は、社会から遊離し、成人期に対して独自性を持つ青年局在文化と同じ特徴を持つと考えられるからである¹⁵⁾。

また現代社会におけるモラトリアム文化の詳しい検討は後におこなうが、モラトリアム文化の形態は、学校や企業に所属しながらも、そこにおいて業績をあげて社会的上昇移動をとげることは猶予し、それに代替される試みを実験的におこなうような、遊び志向、余暇志向の形態を考察することができる。

3. 脱出文化

脱出文化という類型についてもここで新たに論ずべき点はほとんどない。それは二関が指摘しているように脱体制、既存文化の否定に力点がかかるユースカルチャーである。ただこれにも補足を加えるなら、本稿においてはヒッピーやコミュニオンなど一見して脱出文化を形成していると考えられる事例も、そこに社会と対抗する意識や価値が存在する場合は後述する狭義の「対抗文化」の事例とするので、脱出文化の事例はきわめて少なくなると考えられる。したがって脱出文化の事例は、R. K. マーソンの社会から逃避する逃避主義の説明にもあるように“もっともまれ¹⁶⁾”で“社会学的にみれば、これらの人々は、真の「異邦人」をなしている¹⁷⁾”ことになる。

4. 反抗文化→対抗文化（狭義の「対抗文化」、対抗行動、社会変革型対抗文化）

前述したように二関は、反体制・対抗的な変革に力点がかかるユースカルチャーの類型を反抗文化と名づけている。本稿ではまずこのユースカルチャーを、対抗文化（counterculture）といいかえることにする。

またこの対抗文化という類型についてさらに検討を加えてみると、青年の異議申し立てを考察した K. ケニストンは、そこには二種類の異議申し立てが存在した、としている。二種類の異議申し立てとは、一つはヒッピーのような無政治的な姿勢を特徴とした隠遁的な文化的離脱者であり、もう一つは政治的な行動をとる活動家たちである¹⁸⁾。

このケニストンの考察によれば対抗文化にさらに下位類型が存在することになるが、本稿においては文化的離脱者のように無政治的な姿勢を持ち意識や価値の次元で

対抗する類型を、これのみで「対抗文化」とよばれる場合もあるので、狭義の「対抗文化」とよぶことにする。この狭義の「対抗文化」の事例としては、真の自己表現を求める新しい意識の担い手として青年をとらえた C、ライクの意識¹⁹⁾などが考えられる。

また活動家たちのようにその追求する価値がアメリカ的価値にせよその他の価値にせよ、政治的な行動をとらない、社会と葛藤してその変革を志向する類型を、社会変革型対抗文化とよぶことにする。ただし活動家たちの社会変革型対抗文化は、価値の追求を喪失した行動次元のみの対抗となる場合も考えられるので、それを対抗行動とよぶことにする。

以上のような青年の異議申し立ての考察により対抗文化の下位類型として、狭義の「対抗文化」、対抗行動、社会変革型対抗文化、を得ることができる。

II. ユースカルチャー類型の検討——対抗文化とモラトリアム文化を中心に

前章におけるユースカルチャー論の系譜とその類型化の考察により、新たな類型として、青年役割文化、モラトリアム文化、脱出文化、対抗文化の四類型、また対抗文化の下位類型として、狭義の「対抗文化」、対抗行動、社会変革型対抗文化をえることができた。

本章ではこのユースカルチャー類型について、さらにいくつかの議論をとりあげて検討・整理をおこなうが、そのさい全ての類型を検討する余裕はないので、現代青年の動向から、1960年代末におきた青年の異議申し立てに関する議論（対抗文化論）と、その後の青年のモラトリアム化に関する議論（モラトリアム文化論）をとりあげて検討・整理していくことにする。

A. 対抗文化論の検討

対抗文化に関する研究は前述したケニストンをはじめとして多数存在する。そしてこれもケニストンが述べているように、そこには対抗文化を、新しい社会に反逆するネオ・ラッドライトであり、“反革命的な勢力としての青年”とする議論と、むしろ新しい社会を形成する“革命的な勢力としての青年”とする議論とが存在する。本節ではこれらの議論のなかから、前者の系譜として「資本主義の文化的矛盾」に着目した D. ベルをとりあげ、また後者の系譜として「現代の社会闘争」に着目した A. トゥレーヌをとりあげて、検討・整理していくことにする。

1. D. ベルの対抗文化論

ベルは社会を、社会構造、政治形態、文化の三つの領域に分け、そこにおける主要な問題を主として技術、経済の秩序である社会構造と、自己実現、自己満足を原則とする文化との乖離にもとめている。ベルによればかつて文化と社会構造は、プロテスタンティズムと職業のようにならば結合していたが、今や文化が社会構造から乖離し、反体制的、反戒律的な対抗文化として自己を追求するようになった。そしてこの対抗文化は、理性そのものに対する攻撃であり、浪費と自己顕示、衝動の実践、抑制からの解放、極端な経験などを追求する“1950年代から存在した快楽主義の延長にすぎなかった。”²⁰⁾としている。

このようにベルは、経済の原理に支配された社会構造からの文化の乖離を現代社会における重要な問題としているが、それを反合理主義的、反知性主義的な快楽主義の延長としてとらえている²¹⁾。

2. A. トウレーヌの対抗文化論

さてそれに対してトゥレーヌは、対抗文化はテクノクラートの支配に対するたたかいと自主管理を目的とした、反テクノクラートの社会運動であった、としている。そしてテクノクラシー権力が消費や教育の場にも介入し、一つの生活様式と社会変化の方向を押しつけるのに対し、社会運動はそれに対抗し、“下部での社会的単位のオートノミーと自主管理を要求するのである”²²⁾としている。

このようにトゥレーヌは主にフランスの事例をもとにしながら、対抗文化を反テクノクラートの社会運動、としてとらえている。

3. 節のまとめ

このようにベルとトゥレーヌの対抗文化論は、青年が経済化の原理による社会構造から乖離し、それと対抗する対抗文化を形成したという基本認識では一致している。しかしその後はベルが対抗文化を反体制的、反戒律的な快楽主義の延長ととらえているのに対し、トゥレーヌが反テクノクラートの社会運動ととらえているという点で全く異なっている、と整理することができる。

B. モラトリアム文化論の検討

では次に対抗文化の後におこった青年のモラトリアム文化について、小此木啓吾、石井完一郎、笠原嘉、井上俊、栗原彬をとりあげて検討することにした。

1. 小此木のモラトリアム文化論

現代青年を最初に“モラトリアム人間”と表現したのは小此木(1971年)である。したがってモラトリアム文

化論を検討するにあたってまず小此木をとりあげることにする。

小此木は現代の青年にはモラトリアム人間(猶予期間にある人間)という特性がある、としている。彼によれば現代の青年には、全能感、解放、遊び感覚、隔たり(局外者)、自我分裂、無意欲・しらけを特徴とする「新しいモラトリアム心理」が存在する。そしてこの新しいモラトリアム心理は、かつては12.3歳から22.3歳までとされていた青年期が、30歳くらいにまで延長されたことにより顕在化した、としている²³⁾。

このように小此木は現代青年の新しいモラトリアム心理という特性を示しているが、その記述からもわかるように小此木は、少なくとも青年のモラトリアム文化はnegativeにとらえている、と考えられる²⁴⁾。

2. 石井・笠原のモラトリアム文化論

では次に教育心理学の分野から、石井・笠原のモラトリアム文化論をとりあげてみよう。

石井・笠原のモラトリアム文化論は、主に大学相談機関に来訪する学生をベースとしているが、石井は「ナウな若者の特性」として、安定型進路選択、余暇重視、日常生活の合理化(「無茶」をやらない)、感覚主義、小集団依存などをあげている²⁵⁾。そしてこのような青年がしばしばステューデントアパシー、分裂病、妄想病、感情病(あるいは感情障害)、ノイローゼなどのキャンパスの症状群におちいる、としている²⁶⁾。また笠原は“こうした「学生の無気力」が「私とは何か」を問う後期青年期の発達課題(アイデンティティの探求)と不可分なことや、競争場面からの退却(それも本業部分からの「選期的」退却)であることなどは確認されている”²⁷⁾としている。

このように石井・笠原のモラトリアム文化論は、モラトリアム文化を業績志向的な競争場面からの退却とし、キャンパスの症状群におちいりやすいものとしてnegativeにとらえている。

3. 井上のモラトリアム文化論

さてそれに対して井上は、現代青年の特質として「遊戯性」に着目し、それをR.カイヨワの「聖」-「俗」-「遊」概念を用いて考察している。

井上によれば現代の成人社会からの「離脱の文化」としてのユースカルチャーには、「多様性(diversity)」と「さまざまな役割を遊戯的にためす」「遊」の方向への離脱が強まりつつある。そしてこの「遊戯性」は、青年の傷つきやすい自我を防衛するとともに、「自律性」の形成、相対化の力、さらには「聖」への志向や「全体性」への傾向、「対抗文化」としての性格も含まれてい

る、としている²⁸⁾。

このように井上はモラトリアム文化の「遊戯性」に着目し、それを聖一俗一遊概念を用いながらむしろ positive にとらえている。

4. 栗原のモラトリアム文化論

それでは最後に栗原のモラトリアム文化論をとりあげてみよう。

栗原は現代社会を管理社会ととらえ、そこにおける自発的服従＝内面支配により青年は、アイデンティティ拡散の状態になる、としている。しかしこのような管理社会に対し青年は、実社会に入り社会的役割を引き受けながらも「創造的な休止期間」としてのモラトリアムを内面に保持しようとしている。そして栗原はこの内面化されたモラトリアムは、社会からの退行や自己離隔とともに、生産力主義と商品化様式を超え出ようとする営みとも結びつく、としている²⁹⁾。

このように栗原のモラトリアム文化論はモラトリアムの創造性に着目し、その生産力主義と商品化様式を超え出ようとする「やさしさのゆくえ」を positive にとらえている。

5. 節のまとめ

このように本節においては対抗文化の後におこった青年のモラトリアム化に関する議論をとりあげて検討した。そしてこれらの議論は、青年が社会から遊離し、モラトリアム文化を形成したという基本認識では一致している。しかし、その後は小此木、石井、笠原等はモラトリアム文化をしらけ、アパシーにおちいりやすいものと negative にとらえているのに対し、井上、栗原等は聖への志向、創造的な休止期間として positive にとらえているという点で異なっている、と整理することができる。

Ⅲ. 現代社会論の検討

前章において60年代末におこった対抗文化と、その後におこったモラトリアム文化についての議論をとりあげ、それぞれについて検討・整理をおこなった。

ところで対抗文化やモラトリアム文化は真空のなかに存在するのではなく、現代社会の社会的文脈のなかで生起し、変貌をとげている。この点についてケニストンは“脱工業社会、テクノロジカル社会……などと呼ばれている³⁰⁾”“一般的な名称を持たない新しい時代³¹⁾”における青年期 (youth) の考察のなかで、心理的青年期と歴史的条件の双方を検討する“心理歴史的方法³²⁾”の重要性を提起している。したがって本稿においてもユースカルチュアをさらに検討するため、その背後に存在する現代

社会に関する議論のなかから、対抗文化論でもとりあげたベルとトゥレーヌの二つの脱工業社会 (post-industrial society) 論をとりあげ、検討していくことにしたい。そして次にこの現代社会論の検討からえられた知見をもとに、Ⅱ章でとりあげた対抗文化論、モラトリアム文化論をもう一度検討・整理することにしたい。

A. 二つの脱工業社会論

1. D. ベルの脱工業社会論

D. ベルは工業社会と質的に異なる脱工業社会の構成要因として、次の五つの次元を示している。

1. 工業による財貨生産経済から、保健・教育・研究・政府などのサービス経済への変遷
2. なんらかの高等教育を要求される、専門職、技術職階層の増大
3. 技術革新と政策策定の根幹としての理論的知識の中心性
4. 公害などを未然に防ぐ技術管理と技術評価の存在
5. 意志決定における新しい「知的技術」の台頭

またベルによればこのような脱工業社会は二重の意味での知識社会である³³⁾。それは第一に、技術革新がますます研究開発に由来するようになってきているという意味においてであり、また第二に、社会の比重が知識の分野で増大しつつあるという意味においてである。そしてベルによればこのような知識社会としての脱工業社会では理論的知識により技術、生産力が発展し、専門職・技術職階層が台頭してくる。しかしベルはこれらの専門職・技術職階層は社会計画や予測を推進するが権力を保持するのは政治家であり、「新しい労働者階級」ともならない、としている³⁴⁾。

このようにベルの脱工業社会論は現代社会を知識社会ととらえ、そこにおける理論的知識の中心性、専門職・技術職階層の台頭、社会計画と予測などを論じているところに特徴がある、と考えられる。

2. A. トゥレーヌの脱工業社会論

では次に A. トゥレーヌの脱工業社会論を検討してみよう。

まずトゥレーヌにおいても脱工業社会は、科学知識が経済の変化にさいして本質的役割を果たし、知識が重要な生産力となる社会である。しかしそれにつづけてトゥレーヌは脱工業社会の社会的支配の形態として、次の三つを示している。

1. たんに労働の場だけでなく、消費、教育の場にも広がる社会的統合
2. 労働にたいしてだけでなく、人々のもつ欲求や態

度にもおよぶ文化的操作

3. 政治、経済の両分野における巨大諸組織の支配

このようにトゥレーヌにおいて脱工業社会は、テクノクラートが知識を管理し、生産管理機関を指導するプログラム化された管理社会としてとらえられている。そしてそこにおいて人々は、自己の属する社会のもつ社会的・文化的な諸方向の選択に対して疎外された人間として存在するが、その方向づけをめぐって、各領域で社会運動が生起する、としている³⁵⁾。

このようにトゥレーヌの脱工業社会論は現代社会を管理社会ととらえ、そこにおける管理や操作、疎外などを論じているところに特徴がある、と考えられる。

3. 節のまとめ——知識・管理社会論

このようにベルとトゥレーヌの二つの脱工業社会論は、現代社会において知識の重要性が増し、テクノクラートが台頭するなどの基本認識では一致している。しかしその後でベルは現代社会を知識社会ととらえ、そこにおける計画や予測を論じているのに対し、トゥレーヌはそれを管理社会ととらえ、そこにおける管理や疎外を論じている、という点で異なっている。

ところで庄司興吉は社会学の理論のなかで、産業社会論から知識社会論の系譜と、管理社会論の系譜を検討し、それらを現代社会の知識化と管理化という二つの側面をとらえた相補的な理論であるとし、知識・管理社会論として整理している³⁶⁾。そして庄司は知識・管理社会としての現代社会は、生産形態が知識化し社会形態が管理化した社会だが、知識社会論はそこにおける科学・技術革命による情報革命・知識化に着目した理論であり、それに対し管理社会論は管理革命・管理化に着目した理論である、としている。

このように庄司は、知識社会論と管理社会論の系譜を検討し、それを知識・管理社会論として整理している。したがって本節で検討したベルとトゥレーヌの二つの脱工業社会論も、ベルが現代社会の知識化の過程に着目して知識社会論を展開しているのに対し、トゥレーヌは現代社会の管理化の過程に着目して管理社会論を展開していると理解することができ、知識・管理社会論として整理することができる。

B. 知識・管理社会におけるユースカルチャー

前節ではベルとトゥレーヌの二つの脱工業社会論を検討し、それらが知識・管理社会論として整理できることを示した。本節ではこの現代社会論をもとにⅡ章でとりあげた対抗文化論とモラトリアム文化論をもう一度検討・整理することにした。

1. 知識・管理社会における対抗文化

Ⅱ章で検討したように対抗文化論のなかで、ベルは対抗文化を快楽主義の延長としてとらえ、それに対しトゥレーヌは反テクノクラート運動としてとらえていた。

そしてこのような対抗文化のとらえ方の相違は前節でえられた知見により、ベルとトゥレーヌの知識・管理社会としての現代社会のとらえ方に起因している、と理解することができる。すなわちベルが理論的知識が重要性を増し、専門職・技術職階層が増大する現代社会の知識化に着目し、それと乖離し、対抗する対抗文化を、理性に対する攻撃、快楽主義の延長ととらえたのに対し、トゥレーヌがテクノクラートが台頭し、社会全体に管理がおよぶ現代社会の管理化に着目し、それに異議を申し立て、対抗する対抗文化を、オートノミーと自主管理を要求する社会運動ととらえた、と整理することができる。このように社会と不整合となり、それと対抗する対抗文化に関する議論は、現代社会の知識化、管理化の過程のなかで整理することができる。

2. 知識・管理社会におけるモラトリアム文化

では次にモラトリアム文化論についても、前節で検討した現代社会論をもとに、もう一度検討・整理してみよう。

Ⅱ章で検討したように、モラトリアム文化論のなかには、小此木、石井、笠原等のモラトリアム文化を negative にとらえる議論と、井上、栗原等のモラトリアム文化を positive にとらえる議論とが存在した。

そしてこのようなモラトリアム文化のとらえ方の相違もそれぞれの議論が、現代社会の知識化・管理化の過程のなかでモラトリアム文化が、知識化から退却してしりげ、アパシーにおちいる側面と、管理化から距離をおいて聖への志向、創造性を発揮する側面とをそれぞれとらえている、と整理することができる。

このように対抗文化の後に生起したモラトリアム文化に関する議論も、現代社会の知識化・管理化の過程のなかで整理することができる。

Ⅳ. まとめと今後の研究課題

A. まとめ

本稿ではユースカルチャー論を検討・整理し、現代社会の青年を分析するための一つの視点を提示することを目的とした。そして本章までの考察において、ユースカルチャーの類型として青年役割文化、モラトリアム文化、脱出文化、対抗文化（その下位類型として、狭義の「対抗文化」、対抗行動、社会変革型対抗文化）を示し、

次に60年代末に生じた対抗文化とその後のモラトリアム文化に関する議論を検討し、現代社会論からえられた知見をもとに、それが知識・管理社会としての現代社会の、知識化・管理化の過程のなかで整理できることを示した。

したがって今後の研究課題としては、本稿でえられた知見を現実の青年の動向と関連づけながら精緻化することにあると考えられる。そこで最後にこの点に関し、特に日本の青年研究の課題とその方向について、やはり60年代末の対抗文化を中心とした動向と、その後のモラトリアム文化を中心とした動向に分けて示すことにしたい。

B. 研究課題とその方向 I

日本における研究課題とその方向を検討する前にまず外国に関する研究を検討してみると、高橋徹、高田昭彦はアメリカにおける青年運動を自己アイデンティティを求める本来性 (authenticity) の運動ととらえ、ビート世代による文化的プロテスト→ニュー・レフトの自意識→テクノクラートの合理性に対するヒッピーの出現→「法と秩序」路線と武闘路線の激突→やさしさと共同性を中核としたコミュニケーションやコレクティブでの「自覚的な実験的实践」→意識改革と草の根組織化(住民によるコミュニティの自主管理)、と要約している³⁷⁾。

この高橋、高田の研究と、日本の対抗文化を中心とした動向の研究とを比較してみると、日本の研究について、

1. 組織が研究の中心になっていること
2. 高橋、高田のように、異議申し立て後の動向をあとつかっていないこと

が問題になる、と考えられる。したがって今後の研究課題の一つは、70年以降の組織以外の流れのいくつかの中で、セクトの全国全共闘の結成(69年)→内ゲバというベクトルから「落ちこぼれた」動向の研究であろう。

そしてこの研究課題の方向は、仮説として図1のように示される、と考えられる。

60年代後半に生じた対抗文化はさまざまな形態で社会と葛藤しながら、一般には青年役割に回帰した形態(ベクトル①)と、一部の内ゲバのような対抗行動に移行した形態(ベクトル②)とが問題にされている。しかし今後の研究課題の一つとして、これらの動向以外の、モラトリアム文化への移行の形態(ベクトル③)を考察することができる。そしてこのような動向は対抗文化の衰退の後、社会において顕在的な対抗をおこなうのではなく、学校や仕事以外の余暇や私生活の場で有機農法、エ

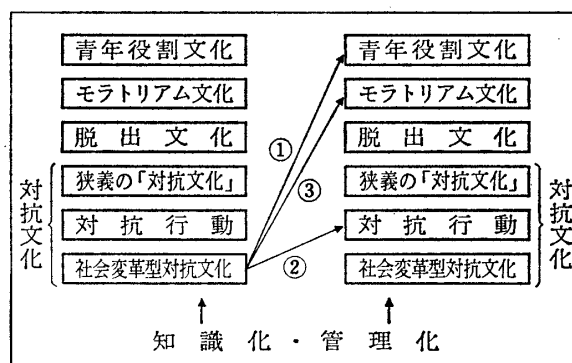


図 1

ンカウンター・グループ、などをこころみたり、地域運動、消費者運動、エコロジー運動³⁸⁾などをおこなう、という形態として考えることができる。またこのような動向に含まれる価値は、1章で青年役割文化の価値としてとりあげたパターン変数を用いれば、感情中立的価値に対して衝動や感性を重視する感情性価値 (affectivity value)、スペンフィシティ価値に対して全体性、全人的な生命体験を求める無限定性価値 (diffuseness value)、普遍主義価値に対して体験や個性を重視する個別主義価値 (particularism value)、業績価値に対して、「成す」ことより「在る」ことを重視する属性価値 (ascription value)、などを考えることができる³⁹⁾。そしてこのような動向は本稿でとりあげた議論において、知識化に対する理性への攻撃や快楽主義、あるいは管理化に対する自己や私生活、地域の自主管理などととらえられているが、このような対抗文化→モラトリアム文化という動向を、知識・管理社会と関連づけながら精緻化する「学生運動の社会史」の検討が、今後の研究課題の一つになると考えられる。

C. 研究課題とその方向 II

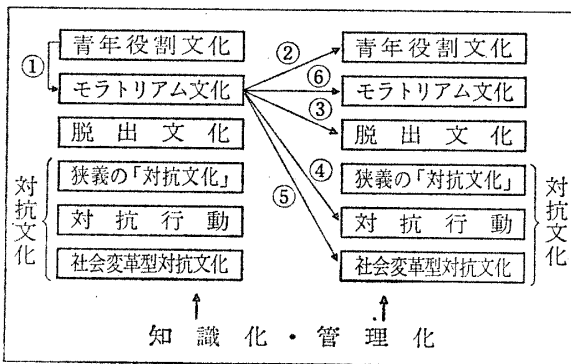
では次に、モラトリアム文化を中心とした動向の、研究課題とその方向を検討してみよう。

II章で検討したようにモラトリアム文化には、知識化から退却してしりけ、アパシーにおちいる側面と、管理化から距離をおいて聖への志向、創造性を発揮する側面とか存在する。そしてこのモラトリアム文化は松原治郎が指摘しているように現代的若者文化として広がりつつあり⁴⁰⁾、また柴野昌山が指摘しているようにこのドリフト(漂流)の状態における青年は“依存的、保守的で選択回避的ではあっても何かのきっかけで自発的、創造的、革新的となり、チャレンジの姿勢をとりもどす⁴¹⁾”可能性が存在する。

ところでこのようにモラトリアム文化が negative な

側面と positive な側面を持つということは、E. H. エリクソンの心理——社会的な猶予期間 (psychosocial moratorium) としての青年期の、本質的な特徴に他ならない。一般に「青年のモラトリアム」というと、しりげ、アパシーなどの negative な側面が強調される。しかしエリクソンの青年ルターや J. B. ショウに関する記述に示されるようにモラトリアムには negative な側面とともに、社会から遊離し、さまざまな役割実験をおこなう過程で創造性を発揮するような positive な側面が存在するはずである⁴²⁾。

したがって今後の研究課題は、知識・管理社会におけるモラトリアム文化の positive な側面と negative な側面を、現実の青年の動向に関係づけながら精緻化することにあると考えられるが、モラトリアム文化における青年の動向は仮説として、図Ⅱのように示される、と考えられる。



図Ⅱ

社会における役割を猶予した青年はモラトリアム文化に移行し (ベクトル①), それがふたたび青年役割を獲得する形態 (ベクトル②), しりげ・アパシーにより社会から脱出する形態 (ベクトル③), 校内暴力などの行動面のみの対抗をおこなう形態 (ベクトル④), 社会の変革を志向する形態 (ベクトル⑤), などを考えることができる。しかしこれら以外にも R. J. リフトンのプロテウスの人間のように、モラトリアム文化にとどまり“終わりのない実験と探究の連続⁴³⁾”をおこなうことをライフスタイルとして選択する形態 (ベクトル⑥) も考えることができる。そしてこの形態は、従来は病理的な形態としてあつかわれてきたが、今後は青年の常態としても考察する必要がある、と考えられる。

このように今後の研究課題としてはこれらのモラトリアム文化の動向を、知識・管理社会におけるモラトリアムの negative な側面と positive な側面と関連づけながら精緻化することにあるが、そのさい学校や仕事以外の余暇、私生活、地域などが重要な研究対象になる、と考

えられる。

(指導教官 松原治郎教授)

注および引用文献

- 1) 柴野昌山 1981 『現代の青年——教育学大全集23』 第一法規 p.45.
この場合 adolescent は若年青年, youth は年長青年を意味している。
- 2) 二関隆美 1975 青年文化の問題——青年社会学のための序説 大阪大学人間科学部紀要 第1巻 p.198.
- 3) ただし二関によれば W. ウォーラー (1932), G. ヴィネケン (1913) [Jugendkultur] もすでに, ユースカルチャーという言葉を用いている。二関 前掲論文 p.194.
- 4) Parsons, T. 1942 Age and Sex in the United States. American Sociological Review, Vol. 7, No. 5, p.614.
- 5) Ibid., p.614.
- 6) Coleman, J.S. 1961 "Adolescent Society", Free Press, pp.2-3.
- 7) Yinger, M.J. 1960 Contraculture and Subculture' American Sociological Review, Vol. 25, No. 5, p.629.
- 8) ただしインジャーは後の論文で contraculture を counterculture といいかえているので、本稿においてはこれらをととも「対抗文化」と訳し、議論をすすめていくことにする。
Yinger, M.J. 1977 Countercultures and Social Change. American Sociological Review, Vol. 42, No. 6.
- 9) 二関 前掲論文 pp.218-245.
- 10) ただし二関は、パーソンズのユースカルチャー論を青年局在文化の例とし、また下位文化と青年局在文化との異質性も指摘している。
しかし社会と均衡し、成人期への移行を円滑にするパーソンズのユースカルチャーはむしろ青年役割文化に類似していると考えられ、また下位文化と青年局在文化との異質性については二関の議論を認めつつも、本稿においては特に言及しないことにした。
- 11) 富永健一 1965 『社会変動の理論』岩波書店 pp.177-178.
- 12) 大村英昭 1972 アスピレーションとアノミー——社会的移動と逸脱行動との関連において 社会学評論 8 pp.35-36.
- 13) 二関 前掲論文 p.228.
- 14) Erikson, E.H. 1968 "Identity—Youth and Crisis", W. W.Norton & Company, Inc., New York, 岩瀬庸理訳 1969 『主体性 (青年と危機)』北望社 p.214.
- 15) この点については、J. B ショウなどの事例を参照。同上 pp.191-193.
- 16) Merton, R.K. 1957 "Social Theory and Social Structure", New York Free Press, 森東吾他訳 1961 『社会理論と社会構造』みすず書房 p.141.
- 17) 同上 p.141.
- 18) Keniston, K. 1968 "Young Radicals: Notes on Committed Youth", Harcourt, Brace & World Inc., New York, 庄司興吉他訳 1973 『ヤング・ラディカルズ』みすず書房 pp.292-298.
ただしケニストンはユース, ユースカルチャー, 対抗文化という言葉はかなり限定的に用いている。しかし本稿においてはこれにとらわれることなく、前述したようにユースカルチャーを youth と adolescence をひっくるめた意味で用い、また対抗文化についても、青年の異議申し立て全体を含んだ意味で用いることにする。

- 19) 意識Ⅲについての詳細は, Reich, C.A. 1970 "The Greening of America", Random House, 邦高忠二訳 1971 『緑色革命』早川書房を参照。
- 20) Bell, D. 1976 "The Cultural Contradictions of Capitalism", Basic Books Inc., 林雄二郎訳 1976 『資本主義の文化的矛盾』講談社 上 p.167.
- 21) ただしベルの対抗文化論は, 主に狭義の「対抗文化」が対象になっていると考えられる。
- 22) Touraine, A. 1980 "L'Après socialisme", Grasset, 平田他訳 1982 『ポスト社会主義』新泉社 p.220.
- 23) 小此木啓吾 1981 『モラトリアム人間の時代』中央公論社 pp.24-34.
- 24) ここで“少なくとも青年のモラトリアム文化は……”としたのは, 小此木が後にモラトリアム心理の社会的性格を論じているなかで, “人間における本来のモラトリアムの存在意義”を認めているからである。
小此木 前掲書 pp.78-79.
- 25) 石井完一郎・笠原嘉編 1981 『現代のエスプリ 168 ステューデント・アパシー』 pp.223-225.
- 26) 笠原嘉・山田和夫編 1981 『キャンパスの症状群——現代学生の不安と葛藤』弘文堂
- 27) 石井・笠原編 前掲書 p.24.
- 28) 井上俊 1977 『遊びの社会学』世界思想社 pp.156-183.
- 29) 栗原彬 1981 『やさしさのゆくえ=現代青年論』筑摩書房 pp.180-185.
- 30) Keniston, K. 1971 "Youth and Dissent: The Rise of a New Opposition", Harcourt Brace Jovanovich, Inc., 高田昭彦他訳 1977 『青年の異議申し立て』東京創元社 p.14.
- 31) 同上 p.14.
- 32) 同上 pp.6-7.
- 33) ただし日本においては情報社会, 情報化社会という用語のほうが一般的なように思われる。この点については, 庄司興吉 1977 『現代化と現代社会の理論』東京大学出版 p.223を参照。
- 34) Bell, D. 1973 "The coming of post-industrial society", Basic Books Inc., New York, 内田他訳 1975 『脱工業社会の到来』ダイヤモンド社。
- 35) Touraine, A. 1969 "La société post-industrielle", Ed. Denoël, 寿里他訳 1970 『脱工業化の社会』河出書房新社
- 36) 庄司 前掲書 p.131.
- 37) 高橋徹・高田昭彦 1979 現代世界と青年の自己実現 岩波講座 子どもの発達と教育 6 岩波書店 pp.321-322.
- 38) ただしこれらの運動には, 対抗文化との境界領域が存在する, と考えられる。
- 39) この現代青年の動向をパターン変数で説明するという考えは,
P.L.バーガー, B.バーガー, H.ケルナー 1975 意識の脱近代化 現代思想 7月号 p.131.
を参考にしている。
- 40) 松原治郎 1978 『日本の青少年』東京書籍 pp.136-138.
- 41) 柴野 前掲書。
- 42) エリクソン 前掲書 pp.189-203.
- 43) Lifton, R.J. 1967 "Boundaries, Psychological man in Revolution", Deborah Rogers Ltd., 外林大作訳 1971 『誰が生き残るか』誠信書房 p.57.